【防災・まちづくり】

災害時、キッチンカーで炊き出し
「温かい食事を」 共産党の質問で「協力協定」が実現

2025 年1月1日に発生した能登半島地震や豪雨災害では、キッチンカーが全国から救援に入り、14万食の温かい食事を提供しました。

日本共産党区議団は同年2月、本会議質問等において、キッチンカー団体と協定を結び、避難所等で温かい食事を提供する体制を求めました。

区は3月27日、共産党の質問を受け、ただちに一般社団法人日本キッチンカー経営審議会と『災害時におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施に関する協定』を締結。約750の事業者からなる同会との協定は、①災害時に避難所や区が指定した場所における炊き出し等の実施、②平常時から相互の連絡体制の共有、区のイベント、防災訓練等についての情報交換、協力、キッチンカーの派遣をできる限り行い、災害時に備えるという内容です。



キッチンカー

能登半島被災者支援を求める意見書に新時代だけが反対

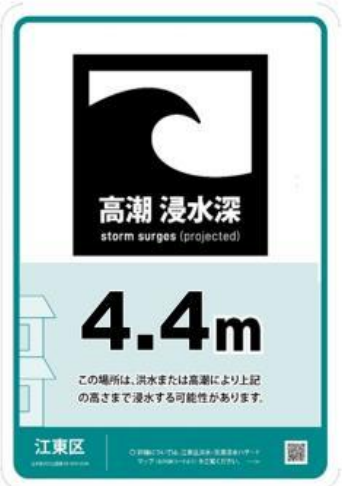
2024年1月1日に発生した能登半島地震は、甚大な被害をもたらし、断水が続くなか、過酷な避難生活を余儀なくされました。住宅被害も深刻で、多くの住宅が全壊・半壊の被害を受けました。

日本共産党区議団は、国に対し、被災者への支援を求める意見書案を提出しました。この意見書案に対し、新時代の会（都民ファーストの中島雄太郎議員、あたらしい党の三次ゆりか議員、国民民主党の徳永雅博議員、無所属の鬼頭達也議員・吉田要議員・鈴木綾子議員）が、「江東区から意見書を提出する必要はない」と反対しました。

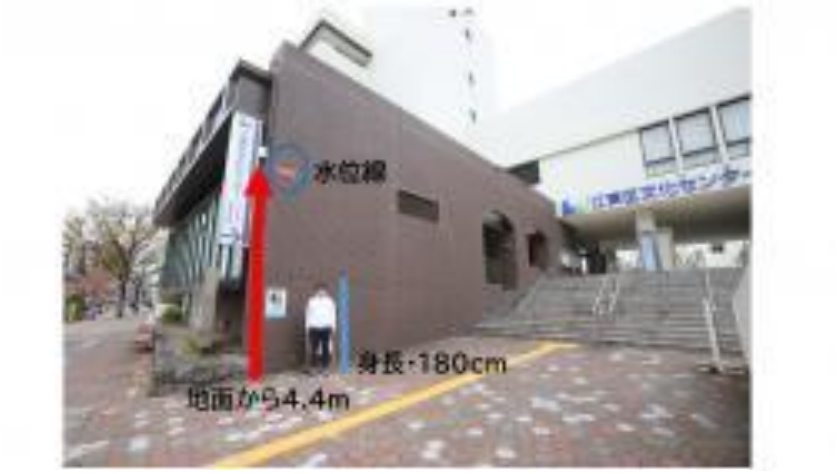
公共施設への海抜表示板（ハザードサイン）を設置

日本共産党区議団は、公共施設や電柱等に「ここは海抜何メートルです」との海抜表示板を設置し、水位線を表示することでリスク啓発をするよう長年繰り返し提案。ところが区は、「区民の不安を煽ることになる」と頑なに拒否していました。

2021年３月、江東区はとうとう水害ハザードマップに示された浸水の可能性がある公共施設など92か所（小・中学校56か所、出張所など36か所）に浸水の深さなどを標示したハザードサインを設置しました。



江東区文化センターに設置されたハザードサイン



ハザードサイン上部の想定される最大水位の位置に水位線を標示することで、視覚で想定される「浸水の深さ」を確認できる

拠点避難所の食料備蓄を1日分から2日分に増強

震度7を記録した「令和6年度の能登半島地震では、避難所での生活用水や食料、トイレ、暖房類などの不足が初動対応の遅れを招きました。日本共産党区議団は、能登半島地震を受け、区内の防災備蓄倉庫等を視察し、拠点避難所の生活物資等の備蓄が不足していることが分かりました。拠点避難所に3日分の食料を備蓄することや、避難所のトイレ、床の上の雑魚寝、冷たい食事などの環境改善を繰り返し求

めました。

2024年11月、区は補正予算を組み、拠点避難所の食料備蓄量を、現行の1日分から2日分へと段階的に拡充する予算をつけました。

また、翌年の2025年度予算では、段ボール型ベッドや生活必需品、資機材などの備蓄増強と環境改善が前に進みました。



富岡防災倉庫

大雨浸水（内水）ハザードマップが全世帯に配布

2022年5月、「江東区大雨浸水（内水）ハザードマップ」（令和3年度改訂版）が事業所を含む約30万戸に配布されました。排水処理能力を超える豪雨により、住宅や事業所が浸水した時の避難を地図に示したもの。2021年に全戸配布された洪水・高潮の各ハザードマップやブックレットに続くものです。



区は、「全戸配布はしない。必要なら出張所や図書館にある」とかたくなに拒否していましたが、日本共産党区議団が繰り返し求め、全世帯への配布が実現しました。

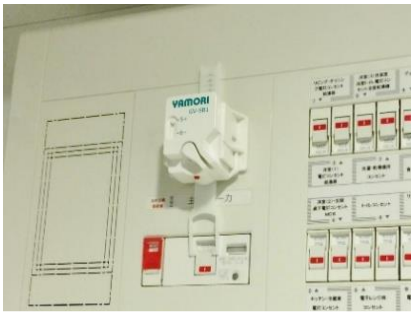
感震ブレーカー設置に助成が実現

2022年12月15日の区議会最終本会議において、「分電盤・感震ブレーカー等設置費用への助成」を求める141名の署名付き区民陳情が全会一致で採択されました。地震時の建物火災の原因は、半数以上が通電火災です。

日本共産党区議団は、その防止対策として有効な感震ブレーカーの設置助成を提

案。区は、2023 年度より、感震ブレーカー設置助成を実施しました。

これまで区は、火災危険度が一番高い北砂 3～7 丁目、東砂 4･5 丁目、三好 2 丁目、大島 2･7 丁目、亀戸 3･5 丁目、南砂 4 丁目地域を対象としてきました。 都の調査では、都内建造物の 25%に感震ブレーカーが設置されれば、死者と焼失棟数が 7 割減少するとしています。本区においても、区内建造物の 25%設置を目指し、対象地域の拡大と啓発活動を強化するよう求めています。



感震ブレーカー分電盤型

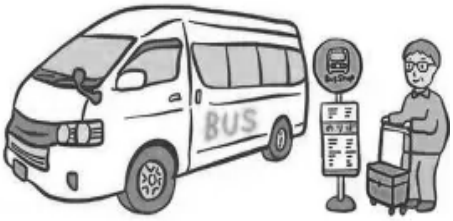


感震ブレーカー簡易型

デマンド交通　2027年度から実証運行へ

区は2026年3月、交通不便地域の南砂地域に都バス網を補完する移動手段として、高齢者及び子育て世帯等を対象に、デマンド交通を2027年5月から実証運行すると発表しました。

日本共産党区議団は、デマンド交通の導入は、バス停がない場所や道路が狭い地域などでは大変有効だと考えます。



実証運行の地域について、「高齢者医療センター行きバス停が近くになくて通院しづらい」との声が上がっている南砂三丁目を含め、実証運行を直ちに実施するよう求めてきました。

南砂町駅の中野方面行きにホームドア設置

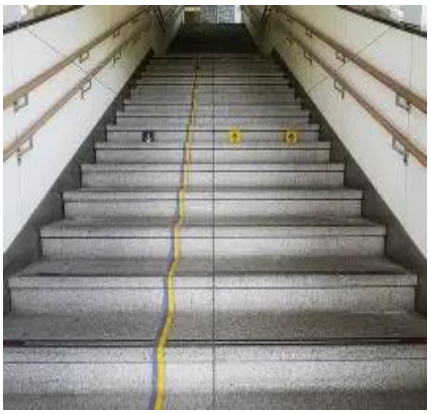


南砂町駅は、ホームが狭く、朝のラッシュ時には線路側ホームのぎりぎりを歩いて移動しなければならないという危険な状況にあるにもかかわらず、ホームドアの整備が遅れていました。

日本共産党区議団は、2025年2月の本会議質問で、「ホームドアを早期に設置するよう区として東京メトロに強く申し入れるべき」と迫るとともに、あぜ上都議（当時）、視覚障害者と一緒に、東京メトロ本社に早期完成を申し入れました。

2026年2月、南砂町駅の中野方面行きのホームドアが設置されました。

JR 亀戸駅東口 エレベーター及びエスカレーターの設置を求める陳情を採択



2026年3月、亀戸地域の住民から建設委員会に提出されていた「JR 亀戸駅東口にエレベーター等の設置を求める陳情」が全会一致で採択されました。

同駅東口は、エレベーターやエスカレーターが設置されておらず、35段の急な階段を登らなければホームにたどり着けません。

日本共産党区議団は、高齢者や障害者、妊婦の方が、同駅北口まで長い距離を歩かなくても、急な階段を登らなくてもいいように、エレベーターやエスカレーターの設置を、区がJRに強く要請すべきと求めてきました。区は、JR 千葉支社に対し、陳情者と区の要望を伝えています。

荒川堤防の耐震化を急げ

河川敷から新葛西橋への坂路200メートルの未耐震判明

江東区は、「浸水対応型まちづくりビジョン」を策定し、大規模開発や大規模団地等の建て替え時に、ビルとビルをデッキでつなぎ、一時的な避難スペースを設けるなどの「高台まちづくり」をすすめようとしています。

日本共産党区議団は、浸水を前提としたまちづくりではなく、洪水・高潮氾濫から住民の生命、財産を守るため、荒川堤防の強度化・耐震化の促進を求めています。

江東区は、共産党の「未耐震の個所が残されているのではないか」との指摘を受け、江東区管内の荒川堤防の整備状況を国交省荒川下流河川事務所に確認。

その結果、河川敷道路から新葛西橋へ接続する坂路200㍍の耐震化が完了していないこと。地震時の液状化により堤防が約60センチ沈下することが判明しました。

日本共産党区議団は、「堤防が決壊したら大変な事態となる」と指摘し、早期の耐震化と住民への周知を求めました。区は、「国に対し、液状化対策を強く申し入れる」「ホームページ等で区民への周知徹底を図る」としました。



葛西橋への接続坂路が未耐震（東砂地区の荒川堤防）

共産党提出の「UR 住宅の家賃減免を求める意見書」自民、参政、公明、維新が反対

江東区には、1万6千戸以上の UR 賃貸住宅があります。居住者の多くが年金生活者で、物価高騰や年金削減で家賃負担が重いことに苦しんでいます。

日本共産党区議団は、住民負担を軽減するため、国とUR都市機構に対し、都市再生機構法の「家賃減免」規定を現在の入居者に適用することや、畳表・ふすま紙の入れ替えなど修繕区分を見直すよう求める意見書案を提出。

ところが、自民、参政、公明、維新が「低所得者への減免措置がある」「修繕の負担は軽減されている」などと述べ、意見書提出に反対しました。

マンション耐震改修助成などの拡充が実現

現在、江東区には旧耐震のマンションが約 600 棟あると推測されており、耐震化改修が急がれます。しかしながら、耐震化費用が高額なため、耐震化が進んでいないのが実態です。

日本共産党区議団は、建築資材や人件費等の高騰もあり、耐震化助成額を大幅に引き上げることや、大規模修繕費に対する区の財政的支援を求めてきました。その結果、区は2026年3月、分譲マンションの耐震改修工事費助成額を、現行の上限2000万円から3000万円へ引き上げました。

また、高齢者が居住する木造住宅の耐震化助成について、現行の上限150万円を200万円に引き上げるとともに、新たに障害者世帯等への助成額を上限300万円としました。

